

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日
(第70期) 至 平成28年12月31日

株式会社共和電業

(E01921)

第70期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社共和電業

目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第70期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 舘野 稔

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	13,354,752	14,215,034	15,464,692	15,686,391	14,929,294
経常利益 (千円)	1,088,247	1,500,517	1,906,901	1,932,009	1,367,575
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	601,434	935,466	1,222,966	1,275,023	912,437
包括利益 (千円)	685,462	1,120,650	1,315,187	1,298,057	868,790
純資産額 (千円)	9,092,678	10,916,944	12,261,176	13,458,459	14,166,315
総資産額 (千円)	17,603,207	19,496,085	21,211,819	21,803,729	22,429,184
1株当たり純資産額 (円)	362.45	395.16	441.23	485.25	506.19
1株当たり当期純利益 (円)	24.13	36.85	44.14	45.95	32.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	56.0	57.8	61.4	62.8
自己資本利益率 (%)	6.8	9.4	10.6	9.9	6.6
株価収益率 (倍)	10.4	10.9	10.6	9.4	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	816,651	1,594,246	916,652	1,593,724	1,005,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,352	△284,115	△630,351	△1,580,483	△837,335
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△614,278	99,605	353,077	△324,708	△119,732
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,400,640	4,903,898	5,622,982	5,331,070	5,331,167
従業員数 (人)	770	773	781	798	824

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	13,231,153	13,925,210	15,055,423	15,203,659	14,594,390
経常利益 (千円)	738,680	983,058	1,389,433	1,565,760	929,757
当期純利益 (千円)	421,464	656,201	953,295	1,133,649	712,737
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	1,309,440 (25,758,800)	1,723,992 (28,058,800)	1,723,992 (28,058,800)	1,723,992 (28,058,800)	1,723,992 (28,058,800)
純資産額 (千円)	7,666,965	9,149,404	9,954,195	10,926,333	11,494,689
総資産額 (千円)	15,799,964	17,271,208	18,720,672	19,327,571	19,698,475
1株当たり純資産額 (円)	305.62	331.18	358.21	395.76	412.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	16.91	25.85	34.41	40.85	25.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	53.0	53.2	56.5	58.4
自己資本利益率 (%)	5.6	7.8	10.0	10.9	6.4
株価収益率 (倍)	14.8	15.5	13.6	10.6	15.2
配当性向 (%)	47.3	38.7	29.1	24.5	38.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	464 (—)	472 (48)	463 (50)	473 (—)	498 (—)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第67期の1株当たり配当金は、1株当たり8円の普通配当に記念配当2円を加え、1株当たり10円としております。
4 第66期、第69期および第70期の平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年6月	東京都新宿区に無線通信機器とその測定器類の製造販売を目的として、株式会社共和無線研究所(資本金200千円)を設立。
昭和26年9月	東京都目黒区に本社工場、千代田区に営業所をそれぞれ開設。
昭和29年9月	本社所在地を東京都港区に移転。
昭和36年10月	社名を株式会社共和電業と変更。
昭和37年1月	東京都調布市に工場(調布工場)を新設。
昭和41年10月	調布工場本社社屋を新設、本社機構を現在地に移管。
昭和44年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和48年10月	製造子会社「株式会社山形共和電業」を設立。
昭和52年1月	株式会社共和電業と小糸工業株式会社の出資で「道路計装株式会社」を設立。
昭和56年1月	コンサルティング子会社株式会社共和計測工事(現「株式会社共和計測」)を設立。
昭和58年6月	株式会社共和計測の全額出資により株式会社共電商事(現「株式会社共和ハイテック」)を設立。
昭和60年12月	本社所在地に技術棟を新設。
昭和61年5月	製造子会社「株式会社甲府共和電業」を設立。
昭和62年1月	コンサルティング子会社株式会社関西共和計測(現「株式会社ニューテック」)を設立。
平成7年1月	修理および保守業務子会社「株式会社共和サービスセンター」を設立。
平成7年11月	「三幸電気株式会社」(当社代理店)の創業者より株式を譲り受け、当社の子会社となる。
平成7年12月	株式会社共和計測より株式会社共和ハイテックの全株式を譲り受ける。
平成12年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成12年9月	山形県東根市に新工場を新設。
平成17年8月	「道路計装株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社となる。
平成19年1月	販売子会社「三幸電気株式会社」の吸収合併を行う。
平成20年12月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が解散決議を行う。
平成21年4月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が清算終了する。
平成22年10月	中国に販売子会社「共和電業(上海)貿易有限公司」を設立。
平成24年12月	アメリカに販売子会社「KYOWA AMERICAS INC.」を設立。
平成25年8月	マレーシアに販売子会社「KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.」を設立。
平成25年12月	公募増資および第三者割当増資により、資本金1,723,992千円となる。
平成26年1月	タイの関連会社「KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.」に追加出資し、当社の子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当連結会計年度末日において、当社および子会社10社で構成されており、計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、下記区分は、報告セグメントと同一であります。

(1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

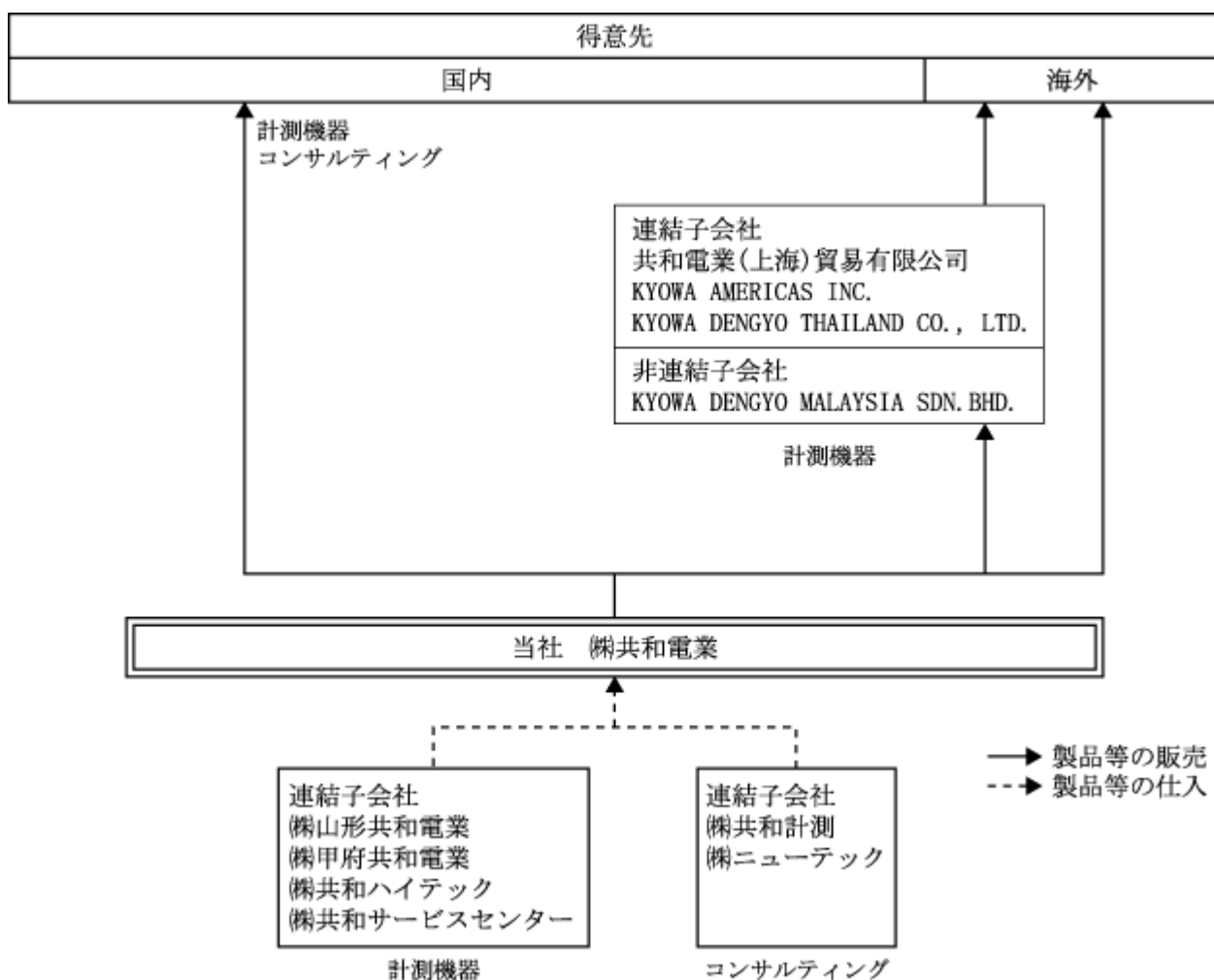
販売子会社の共和電業(上海)貿易有限公司が中国市場へ、KYOWA AMERICAS INC. がアメリカ市場へ、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD. がタイ市場へ、KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD. がマレーシア市場へ当社製品を販売しております。

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。

(2) コンサルティング

製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、主に(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(連結子会社) ㈱山形共和電業 (注) 3	山形県 東根市	100,000	計測機器	100	2	1	—	当社製品の製造	当社の土地、建物および生産設備を賃貸しております。
㈱共和計測	東京都 調布市	20,000	コンサルティング	100	—	3	—	測定器の取付、計測	当社社屋の一部を事業所として賃貸しております。
㈱ニューテック	兵庫県 加古郡 播磨町	20,000	コンサルティング	100	1	1	—	測定器の取付、計測	—
㈱甲府共和電業 (注) 3	山梨県 中巨摩郡 昭和町	20,000	計測機器	100	2	1	—	当社製品の製造	—
㈱共和ハイテック	東京都 調布市	10,000	計測機器	100	1	1	—	当社製品の設計、ソフトウェアの製作	当社社屋の一部を事業所として賃貸しております。
㈱共和サービスセンター	東京都 調布市	30,000	計測機器	100	—	1	—	当社製品の修理	〃
共和電業(上海)貿易有限公司	中国 上海市	50,000	計測機器	100	2	2	—	当社製品の販売	—
KYOWA AMERICAS INC.	米国 ミシガン州	34,632	計測機器	100	2	—	—	当社製品の販売	—
KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD. (注) 4	タイ バンコク	6,400	計測機器	49	2	—	—	当社製品の販売	—

- (注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3 ㈱山形共和電業および㈱甲府共和電業は特定子会社に該当いたします。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	518
コンサルティング	51
全社(共通)	255
合計	824

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)には管理部門および営業部門を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
498	40.3	16.0	6,738

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	251
コンサルティング	9
全社(共通)	238
合計	498

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれております。
 3 全社(共通)には管理部門および営業部門を含めて記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM共和電業労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しております。平成28年12月31日現在の組合員数は213名であり、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策やマイナス金利導入等の金融政策による景気刺激策を背景に、緩やかながらも回復基調が見られる一方で、中国経済の減速、英国のEU離脱問題、期中の円安から円高傾向への反転等、世界経済の不安定要因により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、一部企業の業績の改善がみられるものの、設備投資への慎重姿勢が依然として強く、全体としては本格的な需要回復に至っていない状況となっております。

このような事業環境のなか、当社グループは、平成28年度を初年度とする「第5次中期経営計画」を策定し、第4次中期経営計画の中期ビジョンを踏襲する形で、「事業基盤の強化」「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」を柱に各種施策の取組みを開始いたしました。

また、当社のコア製品であるひずみゲージの刷新に伴い新生産ラインによる本格生産を開始し、積極的に販売活動を行うとともに、新製品の開発を重点的に進め10月には重要顧客向けに単独で展示会を開催し、積極的に営業活動を展開いたしました。しかしながら、企業の設備投資等に対する慎重な姿勢は変わらず、当連結会計年度における受注高は15,089百万円と前連結会計年度に比べ1.3%の減少となりました。売上高につきましては汎用品を中心に拡販を進めましたが、14,929百万円と前連結会計年度に比べ4.8%の減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少ならびに新製品開発費およびひずみゲージ新生産ラインへの設備投資に係る減価償却費の増加により原価率が上昇した結果、営業利益は1,313百万円と前連結会計年度に比べ31.3%の減益となりました。また、経常利益は1,367百万円と前連結会計年度に比べ29.2%、親会社株主に帰属する当期純利益は912百万円と前連結会計年度に比べ28.4%とそれぞれ減益となりました。

①計測機器セグメント

計測機器セグメントにおけるセンサ関連機器および測定器関連機器の汎用品につきましては、国内民間需要全般および海外需要が低調で推移し、センサ関連機器の売上高は4,978百万円、測定器関連機器の売上高は、2,290百万円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ1.5%、8.4%の減収となりました。

また、特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)につきましては、高速道路向けETC対応型車両重量計測システム等の大型案件が増加したこと、加速度計等センサ需要が堅調に推移し、売上高は2,665百万円と前連結会計年度に比べ10.6%の増収となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全分野における衝突試験装置や関連機器、ダム安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要が減少し、売上高は1,882百万円と、前連結会計年度に比べ21.2%の減収となりました。

保守・修理部門につきましては、機器修理および保守・点検業務が堅調に推移し、売上高は1,017百万円と、前連結会計年度に比べ10.9%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は13,711百万円となり、前連結会計年度に比べ4.1%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は5,152百万円と、前連結会計年度に比べ10.5%の減益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、構造物の維持・管理や試験・開発等に伴う各種計測業務等が減少し、売上高は1,217百万円と、前連結会計年度に比べ12.6%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は428万円と、前連結会計年度に比べ14.9%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、5,331百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,366百万円に減価償却費695百万円、賞与引当金の増加6百万円等の資金流入となりました。一方、売上債権の増加48百万円、たな卸資産の増加314百万円、仕入債務の減少81百万円、法人税等の支払316百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,005百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ588百万円の減少(△36.9%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得790百万円、無形固定資産の取得47百万円等により、全体では837百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ743百万円の支出の減少(△47.0%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200百万円、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入119百万円等の資金流入となりました。一方、長期借入金の返済132百万円、配当金の支払279百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では119百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ204百万円の支出の減少(△63.1%)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	15,479,585	97.4

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	13,905,867	99.6	3,159,718	106.5
コンサルティング	1,183,795	89.0	210,765	86.2
合計	15,089,662	98.7	3,370,483	105.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	13,711,817	95.9
コンサルティング	1,217,477	87.4
合計	14,929,294	95.2

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当年度より第5次中期経営計画をスタートし、「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」「事業基盤の強化」を柱に各種施策を取り組んでおります。

販売面につきましては、国内においては重要顧客をはじめとした既存事業領域の強化・拡大をはかり、密着型営業のさらなる推進に取り組んでまいります。海外においては地域別の販売戦略に基づき各国の販売拠点との連携を強化し、人材の確保・育成とあわせスピード感を持って取組み、海外売上高比率の向上をはかります。

生産面につきましては、高品質な製品を安定的に供給するため、自動化を推進するとともに生産効率化に取り組めます。

研究開発面につきましては、コア技術の強化、次世代技術の取得および要素技術の確立による開発ロードマップに基づいた戦略的な新製品開発に取り組むとともに、開発サイクルの短縮による新製品売上高比率の向上をはかります。

これらのほか、新たな成長フィールドを創造するため、土木構造物の維持管理を目的とした健全性モニタリングやIoT等新たなターゲット市場に対して、各関係機関との積極的な提携等により戦略的な商品開発と市場投入をはかります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場リスク

当社グループはその製品・サービスを、官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しておりますが、主要市場である国内の経済環境や設備投資の動向が大幅に悪化した場合には、製品受注の減少、在庫の陳腐化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは事業の海外展開を進めており、海外売上高は今後拡大していくものと考えております。よって、海外売上高の増加に伴い、海外各国の経済環境や為替相場の変動、法的規制の変更等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術開発リスク

当社グループは、ひずみゲージをコアスキルとして各種のセンサ関連機器、測定器関連機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競争リスク

当社グループは、応力計測に関する長い経験とノウハウおよび高いスキルを持つ技能者によって、高品質・高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、今後品質面での競争力を失った場合に、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材リスク

当社グループの製品は、各種の生産設備および試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため一部労働集約的な生産形態もあり、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、これら問題に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、当社グループの生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理および品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、外注先およびその仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質リスク

当社グループは、品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品および商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

⑦売掛債権管理におけるリスク

当社グループは、取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧資産の保有リスク

当社グループは、有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有する工場設備等の固定資産は、今後収益性の低下や時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害等に関するリスク

当社グループの事業所および生産拠点は、大規模な地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の突発的な事故の発生により重大な被害を受ける可能性があります。これらの結果、生産および出荷の遅延等により営業活動が影響を受けた場合、また破損した設備の復旧や修復等に多大な費用が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、取引先の情報や、当社の開発情報等の内部機密、当社事業に関連した重要な情報を保持しております。情報の保護・管理について情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、不測の事故等により情報の流出等が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の低下などによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「新たな市場への挑戦と事業基盤の強化により、応力計測のリーディングカンパニーを目指す」という企業ビジョンの実現に向けて、応力計測に軸足を置き、要素技術・製品技術および計測技術についての研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は提出会社に集約されております。当連結会計年度における研究開発費は1,063百万円（対売上高比7.1%）であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 計測機器

センサ開発部門では、センサに関する基礎研究、ひずみゲージ・ひずみゲージ式変換器の製品開発、計測機器開発部門では、測定器・データロガー・アナライザの製品開発、これらを組み合わせたシステム開発を行っており、市場ニーズに対応した製品開発を行い、タイムリーに市場へ投入しております。常に時代を先取りした新しいセンサ・計測機器の開発に取り組んでおります。

自動車関連計測機器では、ホイール6分力計測システムや自動車衝突試験計測機器をはじめとし、自動車の性能試験、安全性確認、乗り心地、居住性の調査などに関連するセンサ・システムの開発を顧客密着型で行っております。

道路・交通システム関連計測機器では、高速道路のETC化に伴い、本格的な動的軸重計測（WIM；weigh-in-motion）に対応すべく軸重計測の高速化対応を行っており、個別の顧客要望に応えると共に、システムの精度向上に取り組んでおります。

インフラ分野では、安全な施工管理のためのシステム開発および提案を行ってまいりました。今後も、当社の保有する技術をベースに安全な施工管理および大型設備の健全性監視のためのシステム開発を進めてまいります。

当社グループは、顧客に密着した効率的な開発体制と、次世代の製品に適応すべき先行技術の開発体制を構築し、組織強化を行っております。引き続き、グローバル化をキーワードにして、計測と制御に関する独自の情報・技術・ノウハウを活かした「安全と安心」を提供できる付加価値の高い製品開発を進めてまいります。当連結会計年度における研究開発費は1,063百万円であります。

(2) コンサルティング

特筆すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成にあたっては貸倒引当金、退職給付に係る負債等の計上について見積計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、繰延税金資産においては、将来の回収可能性を充分検討の上、計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

① 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は22,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円の増加となりました。

流動資産は15,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産が315百万円、繰延税金資産が91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が239百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は8,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の減少となりました。

流動負債は5,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済長期借入金が218百万円、未払法人税等が178万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が83百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が151百万円、退職給付に係る負債が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は14,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当により280百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加912百万円により、差引きで632百万円増加したことによるものであります。

② 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は9,349百万円と、売上減少に伴い前連結会計年度と比べ79百万円減少しましたが、売上原価率は62.6%と前連結会計年度に比べ2.5%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ78百万円減の4,266百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は1,313百万円と前連結会計年度に比べ31.3%の減益となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、102百万円と前連結会計年度と比べ20百万円の増加となりました。主な要因としましては、補助金収入の増加によるものです。

営業外費用につきましては、48百万円と前連結会計年度と比べ13百万円の減少となりました。主な要因としましては、為替差損が減少したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度の経常利益は1,367百万円と前連結会計年度に比べ29.2%の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は税金等を差し引き912百万円と前連結会計年度に比べ28.4%の減益となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産合理化を目的として、全体で892百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、セグメントごとの設備投資につきましては次のとおりであります。

(1) 計測機器セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、生産合理化を目的とした建物および機械装置等に843百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) コンサルティングセグメント

当連結会計年度は重要な設備投資を実施しておりません。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、業務用設備の拡充等に48百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (東京都調布市)	計測機器および全社(共通)	生産設備 研究開発設備 その他設備	1,343,152	224,355	226,828 (6,638)	241,287	2,035,624	364
山形工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	1,312,970	714,554	457,284 (21,570)	16,477	2,501,286	—
東京営業所 ほか12営業所	全社 (営業部門)	その他設備	2,454	—	—	2,830	5,284	134

- (注) 1. 山形工場の設備の一部は、㈱山形共和電業に賃貸しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産の合計であります。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱山形共和電業	本社・工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	137,166	4,252	383,938 (21,448)	8,756	534,113	193

- (注) 1. ㈱山形共和電業の建物及び構築物、土地および生産設備の一部は、提出会社より賃借しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないように提出会社が中心となって調整しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,058,800	28,058,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月11日 (注1)	2,000,000	27,758,800	360,480	1,669,920	360,480	1,705,089
平成25年12月24日 (注2)	300,000	28,058,800	54,072	1,723,992	54,072	1,759,161

(注) 1 公募による新株発行(一般募集)

発行価格 383円
払込金額 360.48円
資本組入額 180.24円

(注) 2 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 360.48円
資本組入額 180.24円
割当先 大和証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	24	88	67	5	4,322	4,545	—
所有株式数(単元)	—	95,114	3,043	50,483	11,292	142	120,393	280,467	12,100
所有株式数の割合(%)	—	33.91	1.08	18.00	4.03	0.05	42.93	100.00	—

(注) 自己名義株式47,619株は、「個人その他」に476単元、「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,956	6.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,843	6.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,248	4.44
共和協栄会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,211	4.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,029	3.66
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	2.90
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	711	2.53
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	650	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	1.96
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	450	1.60
計	—	10,465	37.29

(注) 1 上記のほか、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している株式174千株は、当社が平成27年5月26日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進および当社の企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議し、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものであります。なお、当該株式は財務諸表上、自己株式として処理していません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,843千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,248千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,999,100	279,991	—
単元未満株式	普通株式 12,100	—	—
発行済株式総数	28,058,800	—	—
総株主の議決権	—	279,991	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、174,600株(議決権の数1,746個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	47,600	—	47,600	0.17
計	—	47,600	—	47,600	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。

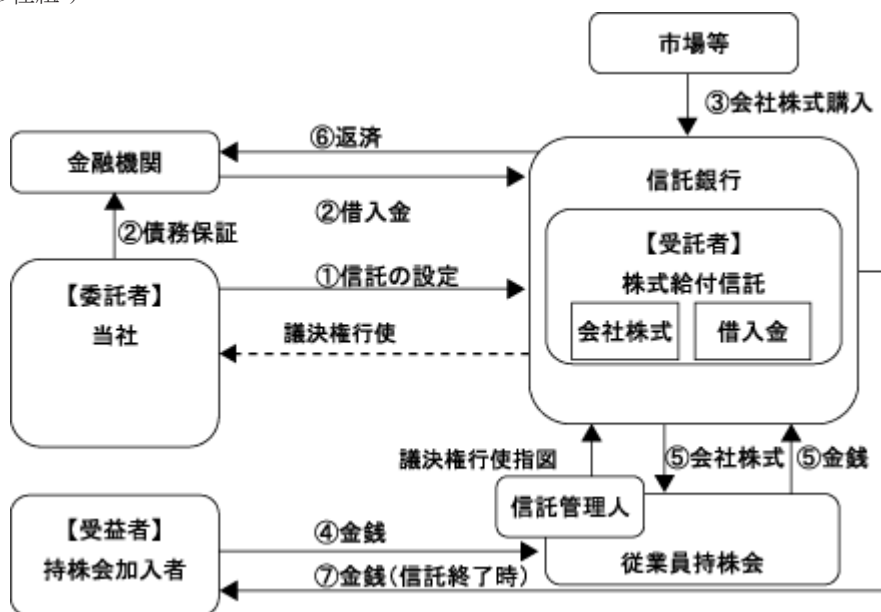
1. 本信託について

本信託は、「共和電業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

約2年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、本信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

また、本信託における株式関連業務(従業員持株会の株式売買等)については、当社の主幹事証券会社である大和証券株式会社が行います。

2. 本信託の仕組み



- ①当社は、信託に金銭を拠出し、他益信託である株式給付信託を設定します。
- ②株式給付信託は、金融機関から株式取得代金の借入を行います。(当社は金融機関に対して債務保証を行います。)
- ③株式給付信託は、借入れた資金で当社の株式を市場等から取得します。
- ④持株会加入者は、奨励金と併せて持株会に金銭を拠出します。
- ⑤持株会は、毎月従業員から拠出された買付代金をもって、株式給付信託からその時点の評価で当社の株式を購入します。
- ⑥株式給付信託は、持株会への株式の売却代金をもって借入金の元本を返済し、信託が当社から受領する配当金等を原資とする信託財産をもって借入金の利息を返済します。
- ⑦株式給付信託は信託期間の終了や、信託財産の払底等を理由に終了します。信託終了時には信託の残余株式を処分し、借入を完済した後なお余剰金が存在する場合、持株会加入者に分配します。(信託終了時に、株式給付信託が借入金を返済出来なくなった場合、当社が債務保証履行することで、借入金を返済します。)

3. 本信託の概要

- ①信託の目的 持株会に対する当社の株式の安定的な供給および信託財産の管理により得た収益を収益の受益者へ給付
- ②委託者 当社
- ③受託者 みずほ信託銀行株式会社(再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- ④受益者 受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員
- ⑤信託契約日 平成27年6月11日
- ⑥信託の期間 平成27年6月11日～平成30年10月22日(予定)

4. 本信託による当社の株式取得の内容

- ①取得する株式 当社の普通株式
- ②取得価額の総額 250百万円
- ③株式取得期間 平成27年6月16日～平成27年8月31日
- ④株式取得方法 取引所市場等より取得

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買取り)	—	—	64	23
保有自己株式数	47,619	—	47,683	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度および当期間の自己株式数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が所有する株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本的な配当政策といたしております。

当社は、期末に年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、配当政策および当事業年度の業績を勘案し、1株当たり普通配当金10円の配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、生産設備の増強、財務体質・コスト競争力の強化などに有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月30日 定時株主総会決議	280,111	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	277	438	630	535	431
最低(円)	223	245	375	404	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	344	342	358	383	403	418
最低(円)	306	317	325	352	347	387

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		舘 野 稔	昭和30年10月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年1月 技術本部特機部長 平成20年1月 技術本部副本部長兼ユニット開発部長兼先行開発部長 平成21年1月 技術本部副本部長(ユニット・先行開発・車両重量計測システム部門責任者)兼先行開発部長 平成21年3月 取締役技術本部副本部長 平成22年2月 ㈱共和サービスセンター代表取締役社長 平成24年3月 取締役技術本部長 平成26年3月 常務取締役技術本部長 平成27年3月 代表取締役社長 平成28年3月 代表取締役社長執行役員(現)	(注) 4	25,100
専務取締役 執行役員		田 中 義 一	昭和32年3月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年1月 総務本部人事部長 平成19年1月 経営管理本部副本部長兼人事部長兼経営企画部長 平成20年1月 経営管理本部副本部長兼人事部長兼情報システム部長 平成23年3月 取締役経営管理本部長 平成24年1月 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長 平成24年12月 KYOWA AMERICAS INC. 取締役社長 平成25年1月 取締役経営管理本部長 平成27年3月 常務取締役経営管理本部長 平成28年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長(現) 平成28年3月 常務取締役執行役員 平成29年3月 専務取締役執行役員(現)	(注) 4	39,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	海外統括 本部長	齋藤 美雄	昭和34年3月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年1月 内部監査室長 平成20年3月 監査役 平成25年1月 海外統括本部長兼海外営業部長 平成25年3月 取締役海外統括本部長 平成25年8月 KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD. 取締役社長(現) 平成26年1月 KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD. 取締役社長(現) 平成28年3月 取締役執行役員海外統括本部長(現)	(注) 4	20,600
取締役 執行役員	経営管理 本部長	五十嵐 卓哉	昭和33年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年1月 営業本部販売推進部長 平成21年1月 営業本部副本部長兼販売支援部長 平成24年6月 営業戦略室副本部長 平成26年3月 監査役 平成28年3月 取締役経営管理本部長 平成28年3月 (株)甲府共和電業代表取締役社長(現) 平成28年3月 取締役執行役員経営管理本部長(現)	(注) 4	24,400
取締役 執行役員	営業本部長 (国内営業 統括)	庄野 誠一	昭和35年2月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 営業本部西日本営業部長兼豊田営業所長 平成21年1月 営業本部副本部長兼中日本営業部長 平成22年8月 営業本部副本部長兼海外部長 平成25年1月 東日本営業本部長代理 平成26年3月 取締役東日本営業本部長 平成28年1月 取締役営業本部長(国内営業統括) 平成28年3月 取締役執行役員営業本部長(国内営業統括)(現)	(注) 4	17,400
取締役 執行役員	技術本部長	生沼 伸夫	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年1月 技術本部自動車機器部長 平成23年7月 技術本部副本部長兼自動車機器部長 平成27年3月 取締役技術本部長 平成28年2月 (株)共和ハイテック代表取締役社長(現) 平成28年3月 取締役執行役員技術本部長(現)	(注) 4	14,800
取締役 (常勤監査等 委員)		山下 晴久	昭和25年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 技術本部自動車機器部長 平成18年1月 技術本部副本部長(自動車機器開発責任者)兼自動車機器部長 平成20年1月 技術本部副本部長(自動車機器開発責任者) 平成21年1月 技術本部副本部長(自動車機器・開発プロジェクトチーム責任者) 平成21年3月 取締役技術本部副本部長 平成24年3月 取締役 平成25年3月 監査役 平成28年3月 取締役(監査等委員)(現)	(注) 5	50,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有持株数 (株)
取締役 (監査等 委員)		今 田 隆 美	昭和25年5月31日生	昭和48年4月 ㈱山形銀行入行 平成15年4月 同行人事部長 平成17年6月 同行取締役監査部長 平成20年6月 同行常勤監査役 平成27年11月 ミクロン精密㈱社外監査役(現) 平成28年3月 取締役(監査等委員)(現)	(注)5	—
取締役 (監査等 委員)		青 柳 裕 史	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年4月 同行システム運用第二部長 平成17年4月 みずほ信託銀行㈱執行役員IT・ システム統括部長 平成18年6月 同行常務執行役員IT・システム 統括部長 平成21年4月 みずほ信不動産販売㈱取締役副 社長 平成23年4月 ㈱みずほトラストシステムズ取 締役社長 平成24年3月 理研コランダム㈱取締役 平成28年4月 ㈱みずほトラストシステムズ顧 問 平成29年3月 取締役(監査等委員)(現)	(注)5	—
計						192,300

- (注) 1. 監査等委員である取締役今田隆美および青柳裕史の両氏は、社外取締役であります。また両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 当社の監査等委員会は、議長 山下晴久氏、委員 今田隆美氏、委員 青柳裕史氏の3名で構成されております。
3. 当社は、監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有持株数 (株)
木 村 眞 一	昭和20年9月3日生	昭和50年4月 東京弁護士会登録 高橋法律事務所入所 平成16年3月 監査役	(注)	—

(注)補欠取締役の任期は、就任した時から退任した取締役の任期の満了の時までであります。

4. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は平成29年3月開催の定時株主総会から1年であります。
5. 監査等委員である取締役の任期は平成28年3月開催の定時株主総会から2年であります。なお、青柳裕史氏の任期は、前任者の任期満了の時までとなるため、平成29年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6. 当社は、変化の激しい経営環境において迅速かつ適切な意思決定を行うべく、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。(取締役兼務者を除く)

職名	氏名
執行役員 品質管理本部長	及 川 博 之
執行役員 営業本部副本部長(西日本営業部担当)	河 野 好 彦
執行役員 ㈱甲府共和電業常務取締役	小 澤 正 夫
執行役員 営業本部副本部長(東日本営業部担当)兼東日本営業部長	国 信 功
執行役員 エンジニアリング本部長	大 原 寿 昭
執行役員 経営管理本部副本部長兼情報システム部長	青 野 徹
執行役員 マーケティング本部長	前 田 芳 巳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」という企業理念の実現に向け、顧客、株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーの期待に沿う健全な経営を目指しております。

①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社ならびに当社の子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」を企業理念とし、顧客、株主、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、応力計測を通じて“安全と安心”を提供することで社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社は、平成28年3月30日開催の第69期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化をはかるとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めることを目的としております。

また、変化の激しい経営環境において迅速かつ適切な意思決定を行うべく、平成28年3月より執行役員制度を導入いたしました。

当社は取締役会が経営の意思決定機関として重要事項を決定し、その執行と業務管理は常務会および執行役員会が担っております。

経営に対する監査・監督機能といたしましては、社内出身者1名と社外取締役2名により構成される監査等委員会を設置し、監査等委員は取締役会ほか重要会議に出席して経営の透明性・適法性を高める役割を担うとともに、当社の各業務部門等の監査を通じて取締役および執行役員の業務執行状況のモニタリングにあたっております。

社長直属の組織として内部監査室を設置し、年度の監査計画に基づいた社内監査を行い、業務執行の適正化をはかっております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスについて、下記に掲げる条項の実現に努めることでその実効性を高めることが出来ると考えており、当社の事業内容・規模を考慮しつつ、常に最適な体制整備を実施いたします。

- i 株主権利の実質的な平等性の確保
- ii 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- iii 株主対話を踏まえた適切かつ有用な情報開示
- iv 取締役会等の然るべき責務の履行
- v 株主との建設的な対話

ロ 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況および提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について以下のとおり決議しております。

- i 当社グループの取締役、執行役員その他これらの者に相当する者(以下「取締役等」という)および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、社是、信条、企業理念ならびに経営の基本方針を示す「当社の企業倫理と行動基準」を制定し、当社グループの取締役等および使用人に法令と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを周知徹底する。
 - ・当社は、コンプライアンスを体系的に規定するコンプライアンス基本規定を取締役に定める。
 - ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。
 - ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスに係わる実行計画を策定する。また、その下部組織に当社各部門の代表者および子会社の代表者で構成されるコンプライアンス担当者会議を設置し、実行計画に基づくコンプライアンス教育の実施、コンプライアンス違反の有無の確認、他社事例の研究等、問題点の把握と改善に取り組む。コンプライアンス統括部署は内部監査室とする。
 - ・統括責任者は、定期的に当社グループのコンプライアンス体制整備についてレビューし、その結果を常務会、

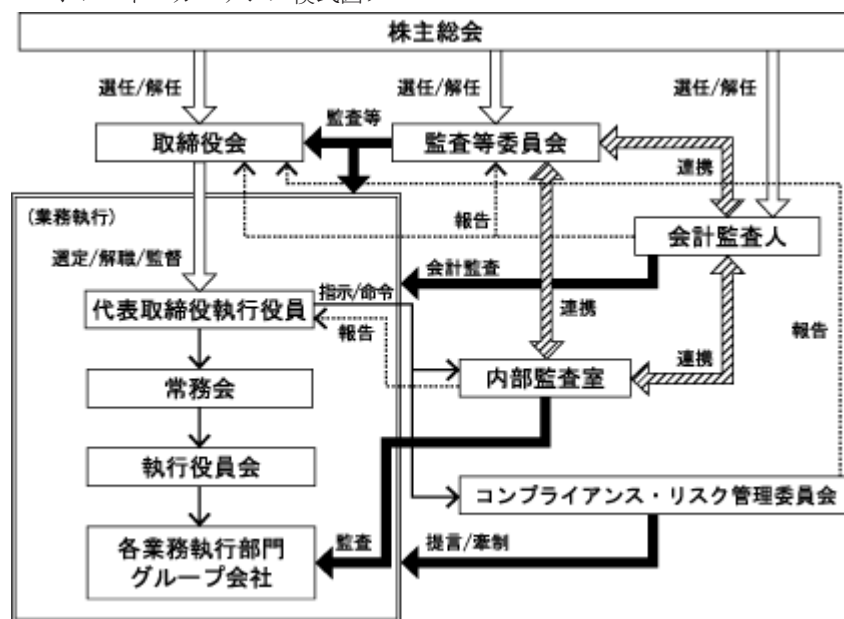
取締役会に報告する。

- ・当社グループは、取締役等および使用人が企業倫理・行動基準に違反する行為やその疑いのある行為を発見した場合に直接通報・相談することができるホットラインを設置する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いは行わない。
- ii 取締役の職務執行に係わる情報の保存および管理に関する体制
 - ・取締役は、職務の執行に係わる以下の重要な文書および重要な情報を、社内規定に基づき担当職務に従い適切に保存し管理する。
 - (a)株主総会議事録と関連資料
 - (b)取締役会議事録と関連資料
 - (c)取締役が主催するその他の重要な会議の記録および関連資料
 - (d)稟議書等、取締役を決定者とする法定書類および付属書類
 - (e)その他取締役の職務執行に関する重要な文書
 - ・取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - ・上記に定める文書の保管期限は、法令に別段の定めのない限り、文書取扱規定の定めるところによる。
- iii 当社グループの損失の危険に関する規定その他の体制
 - ・当社は、リスク管理を体系的に規定するリスク管理基本規定を取締役会にて定める。
 - ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、リスク管理体制の構築、維持・整備にあたる。
 - ・当社は、リスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に係わる実行計画を策定する。またその下部組織に当社各部門の代表者および子会社の代表者で構成されるリスク管理担当者会議を設置し、実行計画に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、重点管理リスクの軽減等に取り組む。
 - ・統括責任者は、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的開催し、当社グループのリスク管理の体制整備についてレビューを行い、その結果を常務会、取締役会に報告する。
 - ・不測の事態が発生した場合は、経営危機管理規定に従い、代表取締役社長の指揮下に緊急対策本部を設置し、迅速・適切な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- iv 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ・当社は、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、常務会および執行役員会を定期的開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について報告するとともに機動的に意思決定を行う。
 - ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、当社で中期経営計画および年度事業計画を作成し、当社グループの目標を設定する。また、当社の子会社管理部門より各子会社へ当該計画を周知徹底し、各子会社は当該計画に基づいて事業計画等を作成する。
 - ・各部門担当取締役等は、方針管理規定に基づき事業年度の目標達成に向け具体的な実行計画を作成し、実行を推進する。
- v 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社が定める「当社の企業倫理と行動基準」は、当社グループ共通の業務運営方針を定めたものであり、これを基本にして当社グループ各社が諸規定を定めるものとする。
 - ・当社は、子会社に役員を配置し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制をとる。
 - ・当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重する。一方、子会社は、当社に事業内容、財務内容を定期的に報告し、業務上重要事項が発生した場合は都度報告し、重要案件については事前協議を行うこととする。
- vi 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制
 - ・当社は、監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員会と協議の上、必要な知見を持った同使用人を置くこととする。
- vii 前項の使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項
 - ・前項にいう監査等委員会の職務を補助するためにする事務について、監査等委員会は、指示により事務内容

について使用人に守秘義務を課すことができる。

- ・ 監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、任命された使用人への指揮権は監査等委員会に移譲されたものとし、取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性を確保する。
- viii 当社グループの取締役等および使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制および監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社グループの取締役等および使用人は、法令等の違反行為等、当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実を発見次第、速やかに当社各部門の代表者および子会社の代表者もしくはコンプライアンス統括責任者に報告するものとする。報告を受けた者は、報告の内、以下に定める事項について、監査等委員会に対して報告を行う。
 - (a) 会社の業績に大きな影響を与える事項
 - (b) 会社の信用を大きく低下させる事項
 - (c) 法令、定款、「当社の企業倫理と行動基準」への違反で重大な事項
 - (d) その他上記に準ずる事項
 - ・ 前項の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由とした不利益な処遇は、一切行わない。
- ix その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制および監査等委員の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針
- ・ 監査等委員は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および常務会等の重要会議に出席する。
 - ・ 監査等委員会は、稟議書等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役等および使用人に説明を求めることとする。
 - ・ 監査等委員会は「監査等委員会規則」および「監査等委員会監査等基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室および会計監査人と連携を保ちながら自らの監査結果の達成をはかる。
 - ・ 監査等委員の職務の執行について生じる費用については、所定の手続きに従って当社が支払うものとする。
- x 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社グループの財務報告の作成にあたっては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および財務報告を規制する法令に準拠した経理規定を定める。
 - ・ 代表取締役社長は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備状況および運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項については適時に改善を実施する。
- xi 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・ 当社は、コンプライアンスへの重要な取り組みとして、暴力団等の反社会的勢力との関係遮断には毅然とした態度で臨む。またその旨を「当社の企業倫理と行動基準」の中に定め、当社グループの取締役等および使用人への周知を徹底するとともに、顧客や取引先との契約に際しては、反社会的勢力排除に関する条項を取引基本契約書等の中に規定してその排除に努める。さらに当社は、警察等関連機関を通じて不当要求等への適切な対応方法や関連情報の収集を行い、事案の発生時には、同機関や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築する。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



②内部監査及び監査等委員会監査

内部監査部門として内部監査室(3名)が監査等委員会および会計監査人と連携し、各業務執行状況の適正性を監査し、報告・提言を行っております。

監査等委員会は3名(うち2名は社外取締役)で構成され、取締役会や常務会等の重要な会議に出席するほか、当社および当社子会社の監査を実施し、業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査の充実をはかっております。

監査等委員会と会計監査人は、年間監査計画に基づき、監査業務報告等の定期的な打合せを行い、相互に連携の強化をはかっております。

監査等委員会と内部監査室は、定期的に情報交換を行い、相互に連携し各業務執行状況の適正等を監査し、報告・提言を行っております。

③社外取締役

当社は、社外取締役を2名(いずれも監査等委員である取締役)選任しております。社外取締役と当社は特筆すべき利害関係はありません。

社外取締役は、独立した立場で様々な視点から適宜意見等の発言を行うことで、経営の透明性を高める役割を果たしております。

今田隆美氏は、金融機関における豊富な実務経験に加え、監査役の経験もあることから、金融面を始めとした幅広い知識と財務・監査に関する相当程度の知見を有しております。同氏は当社の取引先である山形銀行の出身者ですが、同行の監査役退任後当社と直接取引のない企業に在籍しております。同行との取引依存度も低く、当社への影響は希薄であるため、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

青柳裕史氏は、金融機関における取締役等を歴任する等豊富な実務経験があることから、金融面を始めとした幅広い知識と財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は当社の取引先であるみずほ銀行(旧富士銀行)およびみずほ信託銀行の出身者ですが、同行を平成21年に退職し相当の期間が経過しており、その後当社と直接関係のない企業に在籍しております。同行との取引依存度も低く、当社への影響は希薄であるため、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

なお、当社と各社外取締役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額としております。

また、当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	154,773	107,949	—	25,000	20,454	1,370	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9,000	9,000	—	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く)	6,960	5,580	—	—	—	1,380	4
社外役員	14,259	13,140	—	—	—	1,119	4

(注)株主総会の決議による報酬限度額(基本報酬および賞与の総額であり、使用人分給与および役員退職慰労金を含んでおりません。)

取締役分(監査等委員を除く) 年額 200,000千円(平成28年3月30日)

取締役分(監査等委員) 年額 45,000千円(平成28年3月30日)

監査役分 年額 65,000千円(平成19年3月29日)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
44,919	4	本部長としての職務に対する給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の決定につきましては、平成28年3月30日開催の第69期定時株主総会の決議により定められた報酬額(取締役(監査等委員である取締役を除く)は年額200,000千円以内、監査等委員である取締役は年額45,000千円以内)の範囲内において決定いたします。

取締役(監査等委員である取締役を除く)については業績を勘案しながら取締役会で定める一定の基準に従って決定し、監査等委員である取締役については監査等委員の協議により決定しております。

賞与の決定につきましては、当年度の予想税引前当期純利益に対する内規で定めた一定割合を支給限度額として、取締役(監査等委員である取締役を除く)について取締役会決議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,308,845千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西華産業(株)	932,000	273,076	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	727,400	177,121	取引関係の維持
(株)ニッカトー	400,000	162,800	取引関係の維持
(株)チノー	140,000	154,000	取引関係の維持
富士急行(株)	100,000	116,200	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	97,968	取引関係の維持
岩崎電気(株)	254,000	62,738	取引関係の維持
(株)明電舎	126,000	61,740	取引関係の維持
(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	59,724	取引関係の維持
(株)山形銀行	53,000	25,016	取引関係の維持
中外炉工業(株)	92,000	21,712	取引関係の維持
(株)山梨中央銀行	28,000	17,360	取引関係の維持
丸文(株)	15,000	14,415	取引関係の維持
(株)安藤・間	20,000	13,100	取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	1,000	11,450	取引関係の維持
澁澤倉庫(株)	35,000	11,060	取引関係の維持
西日本旅客鉄道(株)	1,000	8,394	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	9,300	5,498	取引関係の維持
第一生命保険(株)	600	1,221	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	921	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西華産業(株)	932,000	317,812	取引関係の維持
(株)ニッカトー	400,000	162,800	取引関係の維持
(株)チノー	140,000	153,160	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	727,400	152,608	取引関係の維持
富士急行(株)	100,000	108,200	取引関係の維持
(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	95,445	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	93,193	取引関係の維持
(株)明電舎	126,000	50,652	取引関係の維持
岩崎電気(株)	254,000	47,498	取引関係の維持
(株)山形銀行	53,000	26,182	取引関係の維持
中外炉工業(株)	92,000	20,700	取引関係の維持
(株)山梨中央銀行	28,000	15,596	取引関係の維持
(株)安藤・間	20,000	15,420	取引関係の維持
澁澤倉庫(株)	35,000	12,180	取引関係の維持
丸文(株)	15,000	10,290	取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	1,000	10,100	取引関係の維持
西日本旅客鉄道(株)	1,000	7,173	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	9,300	5,575	取引関係の維持
第一生命保険(株)	600	1,167	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	892	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び同監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 大和 哲夫 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 鳥羽 正浩 新日本有限責任監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 8名

会計士試験合格者 7名

その他 14名

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款により定めております。

ロ 取締役の責任免除

取締役の職務遂行について期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款により定めております。

⑧取締役の定数

取締役の定員を15名以内とし、このうち監査等委員である取締役を3名以上とする旨を定款により定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	—	37,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37,000	—	37,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)および事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し新会計基準等の情報を入手するとともに、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,935	5,317,843
受取手形及び売掛金	※3 5,247,909	※3 5,293,673
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,028,264	1,094,520
仕掛品	1,067,493	1,254,459
未成工事支出金	49,054	19,749
原材料及び貯蔵品	1,403,759	1,495,696
繰延税金資産	189,257	280,776
その他	113,893	65,583
貸倒引当金	△2,564	△2,068
流動資産合計	14,815,004	15,220,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,010,845	2,831,058
機械装置及び運搬具（純額）	699,955	944,304
工具、器具及び備品（純額）	216,124	261,360
土地	876,080	1,068,050
建設仮勘定	163,247	112,214
その他	61,629	50,394
有形固定資産合計	※1 5,027,882	※1 5,267,384
無形固定資産		
その他	151,549	149,640
無形固定資産合計	151,549	149,640
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,332,769	※2 1,343,898
従業員に対する長期貸付金	19,076	16,673
繰延税金資産	326,014	300,698
その他	139,951	134,459
貸倒引当金	△8,518	△3,806
投資その他の資産合計	1,809,293	1,791,923
固定資産合計	6,988,725	7,208,948
資産合計	21,803,729	22,429,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,638,832	1,555,594
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	240,200
未払法人税等	89,948	268,115
賞与引当金	182,117	188,978
役員賞与引当金	37,200	29,050
設備関係支払手形	51,473	58,884
その他	1,520,135	1,316,339
流動負債合計	4,991,307	5,107,162
固定負債		
長期借入金	1,582,277	1,430,990
退職給付に係る負債	1,580,034	1,527,756
執行役員退職慰労引当金	—	4,050
役員退職慰労引当金	111,763	106,566
資産除去債務	12,398	12,645
その他	67,488	73,696
固定負債合計	3,353,962	3,155,705
負債合計	8,345,269	8,262,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	9,388,286	10,020,612
自己株式	△224,505	△105,328
株主資本合計	12,741,853	13,493,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,410	363,963
為替換算調整勘定	98,889	65,329
退職給付に係る調整累計額	208,863	167,909
その他の包括利益累計額合計	655,163	597,202
非支配株主持分	61,442	75,756
純資産合計	13,458,459	14,166,315
負債純資産合計	21,803,729	22,429,184

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,686,391	14,929,294
売上原価	※2,3 9,428,803	※2,3 9,349,068
売上総利益	6,257,588	5,580,226
販売費及び一般管理費	※1 4,345,635	※1 4,266,691
営業利益	1,911,952	1,313,534
営業外収益		
受取利息	14,597	9,690
受取配当金	34,528	34,599
補助金収入	5,819	33,979
保険配当金	12,613	10,263
その他	14,176	13,972
営業外収益合計	81,736	102,506
営業外費用		
支払利息	26,575	21,767
為替差損	20,906	10,275
コミットメントフィー	7,955	7,975
その他	6,242	8,446
営業外費用合計	61,679	48,465
経常利益	1,932,009	1,367,575
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 678
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	700	678
税金等調整前当期純利益	1,931,309	1,366,896
法人税、住民税及び事業税	440,831	475,921
法人税等調整額	188,020	△40,054
法人税等合計	628,851	435,867
当期純利益	1,302,458	931,029
非支配株主に帰属する当期純利益	27,435	18,591
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275,023	912,437

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,302,458	931,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,814	16,553
為替換算調整勘定	△42,384	△37,838
退職給付に係る調整額	△17,830	△40,953
その他の包括利益合計	※1 △4,401	※1 △62,238
包括利益	1,298,057	868,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,279,047	854,476
非支配株主に係る包括利益	19,010	14,313

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,809,980	8,157,557	△71,417	11,620,112
会計方針の変更による累積的影響額			200,925		200,925
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723,992	1,809,980	8,358,483	△71,417	11,821,037
当期変動額					
剰余金の配当			△277,887		△277,887
親会社株主に帰属する当期純利益			1,275,023		1,275,023
自己株式の取得				△249,734	△249,734
自己株式の処分		44,100		96,646	140,746
連結範囲の変動			32,668		32,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,100	1,029,803	△153,088	920,815
当期末残高	1,723,992	1,854,080	9,388,286	△224,505	12,741,853

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291,595	122,773	226,693	641,063	—	12,261,176
会計方針の変更による累積的影響額						200,925
会計方針の変更を反映した当期首残高	291,595	122,773	226,693	641,063	—	12,462,101
当期変動額						
剰余金の配当						△277,887
親会社株主に帰属する当期純利益						1,275,023
自己株式の取得						△249,734
自己株式の処分						140,746
連結範囲の変動						32,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,814	△23,884	△17,830	14,099	61,442	75,542
当期変動額合計	55,814	△23,884	△17,830	14,099	61,442	996,358
当期末残高	347,410	98,889	208,863	655,163	61,442	13,458,459

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	9,388,286	△224,505	12,741,853
当期変動額					
剰余金の配当			△280,111		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益			912,437		912,437
自己株式の処分				119,177	119,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	632,325	119,177	751,503
当期末残高	1,723,992	1,854,080	10,020,612	△105,328	13,493,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347,410	98,889	208,863	655,163	61,442	13,458,459
当期変動額						
剰余金の配当				—		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益				—		912,437
自己株式の処分				—		119,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,553	△33,560	△40,953	△57,960	14,313	△43,646
当期変動額合計	16,553	△33,560	△40,953	△57,960	14,313	707,856
当期末残高	363,963	65,329	167,909	597,202	75,756	14,166,315

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,931,309	1,366,896
減価償却費	640,116	695,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,015	△5,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108,856	△113,955
賞与引当金の増減額(△は減少)	△870	6,861
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,900	△8,150
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	4,050
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,107	△5,197
受取利息及び受取配当金	△49,125	△44,290
支払利息	26,575	21,767
売上債権の増減額(△は増加)	△172,709	△48,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,760	△314,280
仕入債務の増減額(△は減少)	76,496	△81,800
その他	△22,293	△174,703
小計	2,269,891	1,298,183
利息及び配当金の受取額	48,952	44,449
利息の支払額	△27,129	△21,327
法人税等の支払額	△697,990	△316,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593,724	1,005,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	51	188
関係会社株式の取得による支出	△34,644	—
有形固定資産の取得による支出	△1,484,360	△790,993
無形固定資産の取得による支出	△58,954	△47,286
その他	△2,576	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,580,483	△837,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△128,828	△132,686
自己株式の取得による支出	△249,734	—
自己株式の処分による収入	140,746	119,177
非支配株主への配当金の支払額	△276,714	△279,274
その他	△30,178	△26,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,708	△119,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,042	△47,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341,510	96
現金及び現金同等物の期首残高	5,622,982	5,331,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,598	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,331,070	※1 5,331,167

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9社

連結子会社名

株式会社山形共和電業、株式会社共和計測、株式会社ニューテック、株式会社甲府共和電業、株式会社共和サービスセンター、株式会社共和ハイテック、共和電業(上海)貿易有限公司、KYOWA AMERICAS INC.、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.

非連結子会社名

KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。なお、非連結子会社であるKYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD. は小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

I 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

II 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

III 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より執行役員制度導入に伴い、執行役員退職慰労引当金を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

IV 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

V 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

VI 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

VIII 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年12月期の期首より適用いたします。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,996千円は、「補助金収入」5,819千円、「その他」14,176千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託に関する会計処理について)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

1 取引の概要

当社は、平成27年6月、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を締結いたしました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託E口」といいます。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後3年間にわたり「共和電業従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度91,144千円、174,600株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度232,277千円

当連結会計年度147,990千円

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
減価償却累計額	6,193,219千円	6,779,925千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	35,053千円	35,053千円

※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	155,392千円	144,476千円

4 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

連結会計年度における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
当連結会計年度末借入残高	—	—
当連結会計年度末未使用残高	1,500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	1,270,137千円	1,320,602千円
賞与引当金繰入額	64,315	66,938
役員賞与引当金繰入額	37,200	29,050
退職給付費用	72,917	80,801
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	4,050
役員退職慰労引当金繰入額	27,833	25,847
貸倒引当金繰入額	10,015	—

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期製造費用	936,133千円	1,063,990千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	74,142千円	266,974千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	一千円	678千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60,394千円	11,129千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	60,394	11,129
税効果額	△4,580	5,423
その他有価証券評価差額金	55,814	16,553
為替換算調整勘定		
当期発生額	△42,384	△37,838
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20,341	△28,626
組替調整額	△47,497	△33,051
税効果調整前	△27,155	△61,678
税効果額	9,325	20,724
退職給付に係る調整額	△17,830	△40,953
その他の包括利益合計	△4,401	△62,238

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,058,800	—	—	28,058,800
自己株式				
普通株式(注)	270,019	478,400	297,900	450,519

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加478,400株は、従業員持株会信託口の当社株式の購入によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少297,900株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する株式402,900株を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	280,111	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金2,224千円を含めております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	280,111	利益剰余金	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,029千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,058,800	—	—	28,058,800
自己株式				
普通株式(注)	450,519	—	228,300	222,219

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少228,300株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する株式174,600株を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	280,111	利益剰余金	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,029千円を含めております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	280,111	利益剰余金	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1,746千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	5,317,935千円	5,317,843千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	400,000	400,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△386,864	△386,676
現金及び現金同等物	5,331,070	5,331,167

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

固定資産

主に事務機器であります。

②リース資産の減価償却の内容

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 II 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券は、短期運用目的の譲渡性預金であり、安全かつ流動性の高いものであります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金および設備等投資資金であり、返済期日は最長で約6年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

②市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注) 2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,317,935	5,317,935	—
(2)受取手形及び売掛金	5,247,909	5,247,909	—
(3)有価証券	400,000	400,000	—
(4)投資有価証券	1,295,516	1,295,516	—
資産計	12,261,361	12,261,361	—
(1)支払手形及び買掛金	1,638,832	1,638,832	—
(2)短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
(3)長期借入金(※)	1,603,877	1,616,024	△12,147
負債計	4,692,710	4,704,857	△12,147
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金およびデリバティブ取引を含めております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,317,843	5,317,843	—
(2)受取手形及び売掛金	5,293,673	5,293,673	—
(3)有価証券	400,000	400,000	—
(4)投資有価証券	1,306,645	1,306,645	—
資産計	12,318,162	12,318,162	—
(1)支払手形及び買掛金	1,555,594	1,555,594	—
(2)短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
(3)長期借入金(※)	1,671,190	1,684,673	△13,482
負債計	4,676,785	4,690,268	△13,482
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金およびデリバティブ取引を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	2,200	2,200
非連結子会社株式	35,053	35,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	5,317,935	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	5,247,909	—	—	—
合計	10,565,845	—	—	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	5,317,843	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	5,293,673	—	—	—
合計	10,611,516	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,450,000	—	—	—
長期借入金	21,600	1,382,277	200,000	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,450,000	—	—	—
長期借入金	240,200	1,430,990	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成27年12月31日)			当連結会計年度(平成28年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,141,516	627,410	514,105	1,153,485	627,410	526,075
	小計	1,141,516	627,410	514,105	1,153,485	627,410	526,075
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	154,000	154,641	△641	153,160	154,641	△1,481
	(2) その他	400,000	400,000	—	400,000	400,000	—
	小計	554,000	554,641	△641	553,160	554,641	△1,481
合計		1,695,516	1,182,051	513,464	1,706,645	1,182,051	524,594

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額400,000千円)につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,064,800	1,050,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,050,000	890,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社については確定拠出型退職給付制度を合わせて採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,364,223	4,095,341
会計方針の変更による累積的影響額	△310,108	—
会計方針の変更を反映した期首残高	4,054,115	4,095,341
勤務費用	253,170	255,925
利息費用	26,185	24,572
数理計算上の差異の発生額	△38,829	△27,468
退職給付の支払額	△199,300	△221,446
退職給付債務の期末残高	4,095,341	4,126,924

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	2,392,380	2,515,307
期待運用収益	71,771	75,459
数理計算上の差異の発生額	△18,487	△56,094
事業主からの拠出額	190,435	188,338
退職給付の支払額	△120,793	△123,841
年金資産の期末残高	2,515,307	2,599,167

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,422,613	2,447,544
年金資産	△2,515,307	△2,599,167
	△92,693	△151,622
非積立型制度の退職給付債務	1,672,727	1,679,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,580,034	1,527,756
退職給付に係る負債	1,580,034	1,527,756
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,580,034	1,527,756

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	253,170	255,925
利息費用	26,185	24,572
期待運用収益	△71,771	△75,459
数理計算上の差異の費用処理額	△21,515	△7,068
過去勤務費用の費用処理額	△25,982	△25,982
確定給付制度に係る退職給付費用	160,086	171,987

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	△25,982	△25,982
数理計算上の差異	△1,173	△33,051
合計	△27,155	△61,678

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	80,113	54,130
未認識数理計算上の差異	224,231	188,536
合計	304,345	242,666

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
債券	35.1%	39.4%
株式	55.0	51.0
その他	9.9	9.6
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0	3.0
予想昇給率	5.3	5.3

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,349千円、当連結会計年度20,851千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
退職給付に係る負債	524,749千円	481,218千円
未払事業税等	17,195	24,197
役員退職慰労引当金	36,549	34,336
賞与引当金	61,280	60,378
たな卸資産評価減	44,293	100,425
投資有価証券評価損	83,932	79,618
その他	92,635	122,476
繰延税金資産合計	860,636	902,651
評価性引当額	△122,127	△108,500
繰延税金負債との相殺	△223,237	△212,675
繰延税金資産の純額	515,272	581,474

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
固定資産圧縮積立金	27,271千円	24,520千円
その他有価証券評価差額金	166,054	160,630
その他	29,911	27,524
繰延税金負債合計	223,237	212,675
繰延税金資産との相殺	△223,237	△212,675
繰延税金負債の純額	—	—

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	189,257千円	280,776千円
固定資産－繰延税金資産	326,014	300,698

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
住民税均等割	0.9	—
評価性引当額の増減	△2.5	—
税額控除	△6.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	—
その他	0.6	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,562千円減少し、法人税等調整額が35,970千円、その他有価証券評価差額金が9,023千円、退職給付に係る調整累計額が2,384千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサおよび測定器等の製造・販売および修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,294,114	1,392,277	15,686,391	—	15,686,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,294,114	1,392,277	15,686,391	—	15,686,391
セグメント利益	5,754,303	503,284	6,257,588	—	6,257,588
セグメント資産	14,495,337	861,253	15,356,590	6,447,138	21,803,729
その他の項目					
減価償却費	558,631	1,801	560,432	79,684	640,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,382,475	2,320	1,384,795	37,259	1,422,055

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に情報関連機器への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,711,817	1,217,477	14,929,294	—	14,929,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,711,817	1,217,477	14,929,294	—	14,929,294
セグメント利益	5,152,091	428,134	5,580,226	—	5,580,226
セグメント資産	15,229,576	761,806	15,991,382	6,437,801	22,429,184
その他の項目					
減価償却費	620,988	1,511	622,499	72,624	695,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	885,365	351	885,717	48,201	933,918

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,531,857	1,249,180	329,741	562,691	12,921	15,686,391

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,026,370	1,097,289	327,619	472,638	5,376	14,929,294

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等

(2) 欧州・・・ドイツ、フランス等

(3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米

(4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	485.25	506.19
1株当たり当期純利益(円)	45.95	32.92
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	
	同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式
給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,275,023	912,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,275,023	912,437
期中平均株式数(千株)	27,748	27,717

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,458,459	14,166,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,442	75,756
(うち非支配株主持分(千円))	(61,442)	(75,756)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,397,017	14,090,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	27,608	27,836

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額
の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定
上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度262,508株、
当連結会計年度293,377株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前
連結会計年度402,900株、当連結会計年度174,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,450,000	0.609	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,600	240,200	0.533	—
1年以内に返済予定のリース債務	25,492	23,981	1.178	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,582,277	1,430,990	0.765	平成30年 ～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,112	32,866	1.178	平成30年 ～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,126,482	3,178,039	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	488,190	490,200	240,200	212,400
リース債務	14,937	11,356	5,806	765

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されており、また、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,141,156	7,586,780	10,643,242	14,929,294
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	743,792	899,995	841,732	1,366,896
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	492,782	584,913	544,318	912,437
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.84	21.15	19.66	32.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	17.84	3.33	△1.46	13.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,789	3,589,382
受取手形	※2 1,235,205	※2 1,031,706
電子記録債権	331,637	570,792
売掛金	※1 3,691,311	※1 3,745,132
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,014,521	1,070,138
仕掛品	484,021	584,476
未成工事支出金	29,750	4,539
原材料及び貯蔵品	1,360,014	1,448,170
前渡金	19,120	10,290
前払費用	30,467	21,903
繰延税金資産	117,177	194,867
未収入金	※1 199,577	※1 240,005
その他	26,046	3,960
貸倒引当金	△2,754	△2,271
流動資産合計	12,553,885	12,913,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,768,931	2,603,581
構築物	61,458	54,996
機械及び装置	691,238	938,909
工具、器具及び備品	175,267	210,201
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	147,940	83,228
その他	61,629	50,394
有形固定資産合計	4,590,577	4,625,424
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウェア	110,860	108,899
その他	25,191	24,905
無形固定資産合計	139,498	137,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297,716	1,308,845
関係会社株式	274,648	274,648
出資金	10	10
関係会社出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	16,696	14,293
差入保証金	99,378	99,657
破産更生債権等	7,209	120
繰延税金資産	304,269	274,357
その他	2,200	2,200
貸倒引当金	△8,518	△1,426
投資その他の資産合計	2,043,609	2,022,705
固定資産合計	6,773,686	6,785,380
資産合計	19,327,571	19,698,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,142,853	※1 1,053,505
買掛金	※1 867,243	※1 926,833
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	200,000
未払金	※1 139,252	※1 157,379
未払費用	※1 656,839	※1 651,157
未払法人税等	2,002	161,323
未払消費税等	195,791	151,714
前受金	205,694	84,686
預り金	228,030	220,038
賞与引当金	123,547	131,179
役員賞与引当金	30,000	25,000
設備関係支払手形	51,473	58,884
その他	36,558	23,981
流動負債合計	5,150,887	5,295,684
固定負債		
長期借入金	1,582,277	1,297,990
退職給付引当金	1,493,354	1,423,396
執行役員退職慰労引当金	—	4,050
役員退職慰労引当金	94,831	96,323
資産除去債務	12,398	12,645
その他	67,488	73,696
固定負債合計	3,250,350	2,908,101
負債合計	8,401,237	8,203,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金		
資本準備金	1,759,161	1,759,161
その他資本剰余金	94,919	94,919
資本剰余金合計	1,854,080	1,854,080
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	56,956	55,499
別途積立金	5,142,000	6,142,000
繰越利益剰余金	1,699,039	1,133,122
利益剰余金合計	7,225,356	7,657,981
自己株式	△224,505	△105,328
株主資本合計	10,578,923	11,130,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,410	363,963
評価・換算差額等合計	347,410	363,963
純資産合計	10,926,333	11,494,689
負債純資産合計	19,327,571	19,698,475

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1,3 15,203,659	※1,3 14,594,390
売上原価	※1,3 10,227,349	※1,3 10,278,400
売上総利益	4,976,309	4,315,989
販売費及び一般管理費	※1,2 3,850,281	※1,2 3,749,676
営業利益	1,126,028	566,312
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 408,417	※1 292,638
その他	※1 148,525	※1 174,518
営業外収益合計	556,942	467,157
営業外費用		
支払利息	26,528	20,959
その他	90,681	82,752
営業外費用合計	117,209	103,712
経常利益	1,565,760	929,757
特別損失		
固定資産除却損	—	678
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	700	678
税引前当期純利益	1,565,060	929,078
法人税、住民税及び事業税	217,276	258,696
法人税等調整額	214,134	△42,354
法人税等合計	431,411	216,341
当期純利益	1,133,649	712,737

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	50,818	1,809,980
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723,992	1,759,161	50,818	1,809,980
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			44,100	44,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	44,100	44,100
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	57,193	4,542,000	1,273,491	6,200,044
会計方針の変更による累積的影響額				169,550	169,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,360	57,193	4,542,000	1,443,041	6,369,594
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		2,747		△2,747	—
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,983		2,983	—
別途積立金の積立			600,000	△600,000	—
剰余金の配当				△277,887	△277,887
当期純利益				1,133,649	1,133,649
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△236	600,000	255,997	855,761
当期末残高	327,360	56,956	5,142,000	1,699,039	7,225,356

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△71,417	9,662,599	291,595	291,595	9,954,195
会計方針の変更による累積的影響額		169,550			169,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	△71,417	9,832,149	291,595	291,595	10,123,745
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△277,887			△277,887
当期純利益		1,133,649			1,133,649
自己株式の取得	△249,734	△249,734			△249,734
自己株式の処分	96,646	140,746			140,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			55,814	55,814	55,814
当期変動額合計	△153,088	746,773	55,814	55,814	802,588
当期末残高	△224,505	10,578,923	347,410	347,410	10,926,333

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	56,956	5,142,000	1,699,039	7,225,356
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		1,359		△1,359	—
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,817		2,817	—
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当				△280,111	△280,111
当期純利益				712,737	712,737
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,457	1,000,000	△565,916	432,625
当期末残高	327,360	55,499	6,142,000	1,133,122	7,657,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△224,505	10,578,923	347,410	347,410	10,926,333
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△280,111			△280,111
当期純利益		712,737			712,737
自己株式の処分	119,177	119,177			119,177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,553	16,553	16,553
当期変動額合計	119,177	551,802	16,553	16,553	568,356
当期末残高	△105,328	11,130,726	363,963	363,963	11,494,689

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より執行役員制度の導入に伴い、執行役員退職慰労引当金を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

7 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました 331,637千円は「電子記録債権」として組み替えております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	394,474千円	509,018千円
短期金銭債務	617,030	697,078

※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	155,392千円	144,476千円

3 当社は、資金調達効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

当事業年度における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
当事業年度末借入残高	—	—
当事業年度末未使用残高	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	749,332千円	656,874千円
仕入高	5,760,709	5,844,068
販売費及び一般管理費	47,105	29,367
営業取引以外の取引高	494,200	379,394

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	1,122,527千円	1,158,272千円
従業員賞与	389,715	366,864
賞与引当金繰入額	58,992	61,448
役員賞与引当金繰入額	30,000	25,000
退職給付費用	71,042	79,315
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	4,050
役員退職慰労引当金繰入額	23,101	20,454
減価償却費	162,784	72,826
貸倒引当金繰入額	10,137	—

おおよその割合

販売費	54%	55%
一般管理費	46	45

※3 当期の完成工事高は329,201千円(前期571,308千円)であり、完成工事原価は279,864千円(前期526,367千円)であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は以下のとおりであります。

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	274,648

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は以下のとおりであります。

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	274,648

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
未払事業税等	10,003千円	15,280千円
賞与引当金	40,894	40,482
たな卸資産評価減	26,713	87,330
退職給付引当金	484,033	436,923
役員退職慰労引当金	30,668	30,864
投資有価証券評価損	79,196	74,984
その他	60,063	68,655
繰延税金資産小計	731,572	754,520
評価性引当額	△116,227	△99,634
繰延税金資産合計	615,344	654,886

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
固定資産圧縮積立金	27,271千円	24,520千円
その他有価証券評価差額金	166,054	160,630
その他	572	510
繰延税金負債合計	193,898	185,660
繰延税金資産の純額	421,446	469,225

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	117,177千円	194,867千円
固定資産－繰延税金資産	304,269	274,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7	△9.2
税額控除	△7.2	△7.5
住民税均等割	1.0	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	4.0
その他	1.0	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	23.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,962千円減少し、法人税等調整額が36,985千円、その他有価証券評価差額金が9,023千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,768,931	39,513	678	204,184	2,603,581	2,769,320
構築物	61,458	6,000	—	12,462	54,996	152,901
機械及び装置	691,238	513,047	0	265,376	938,909	2,058,543
工具、器具及び備品	175,267	156,469	6,320	115,214	210,201	963,705
土地	684,112	—	—	—	684,112	—
建設仮勘定	147,940	191,629	256,341	—	83,228	—
その他	61,629	11,192	—	22,427	50,394	74,390
有形固定資産計	4,590,577	917,852	263,340	619,664	4,625,424	6,018,860
無形固定資産						
電話加入権	3,446	—	—	—	3,446	—
ソフトウェア	110,860	36,118	—	38,079	108,899	—
その他	25,191	11,262	6,958	4,590	24,905	—
無形固定資産計	139,498	47,380	6,958	42,670	137,250	—

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、新ゲージ棟関連設備取得247,432千円であります。

2. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、試験設備等の取得98,411千円であります。

3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、新ゲージ棟関連設備取得85,860千円であります。また、当期減少額のうち主なものは、これらの振替107,502千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,272	2,277	9,851	3,698
賞与引当金	123,547	131,179	123,547	131,179
役員賞与引当金	30,000	25,000	30,000	25,000
執行役員退職慰労引当金	—	4,050	—	4,050
役員退職慰労引当金	94,831	20,454	18,962	96,323

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kyowa-ei.com/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第69期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第70期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年4月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和電業の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社共和電業が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【会社名】	株式会社共和電業
【英訳名】	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 舘野稔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員舘野稔は、当社および連結子会社(以下、「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(以下、「全社的な内部統制」)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社8社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 舘野 稔

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員舘野稔は、当社の第70期(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。